

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域農業振興					継続					
コード	98	-	23	-	01	-	01	予算事業名	農業振興		
担当部署	農業委員会事務局				管理担当・調整担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 **無** 法令による実施義務 **義務ではない**

基本目標(章)		根拠となる法令、条例等	農業委員会に関する法律第6条第2項
方向性(節)		個別計画等の名称	なし
施策			
細施策			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農家や農業関係団体が抱える問題点、課題の把握及び農家に情報を提供し、地域農業の振興を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業委員と農業関係団体との懇談会を開催、川越市農業委員会の意見・要望として埼玉県農業会議及び市長へ提出する。広報紙に関しては編集会議を行い、その後、農業委員や農業関係団体等より各地区の農業に関する催事等の情報提供を求め、編集委員を務める農業委員及び事務局職員による取材、記事の作成及び編集を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		428	337	270	319	223	
事業費	A	413	201	194	255	223	223
	B	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
総コスト(C=A+B)		3,003	2,791	2,784	2,845	2,813	2,813
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		3,003	2,791	2,784	2,845	2,813	2,813

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含まれます。21年度実施の評価と算出項目を変更しています。

4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	懇談会	回	48名/1回	43名/1回	38名/1回	35名/1回	農業関係団体等と懇談会を開催し、農業に対する意見・要望等を聞き、県及び市の農業政策に反映させる
活動	要望書提出	回	15項目/1(県) 12項目/1(市)	13項目/1(県) 15項目/1(市)	12項目/1(県) 16項目/1(市)	11項目/1(県) 17項目/1(市)	要望書を提出することにより、県及び市の農業政策に反映させる
成果	広報紙発行	回	3	2	2	3	情報提供をすることにより、地域農業の振興を図る

中心指標の考え方	本事業は、活動指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	市に対する要望事項は年々増加の傾向にあるが、懇談会参加人数は減少している。参加団体等の数も限られており、より消費者の意見を農業施策に反映させるためにも、参加人数が増加するような取組をしていく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
懇談会を開催することにより、消費者の立場からの意見を聞くことができ、県や市に対する要望事項等に意見を反映させることができているが、参加人数の減少もあり、開催方法等について検討していく必要がある。広報紙については、農業者に対し情報提供をすることによって、市の農業施策等を周知することができているが、近年農家戸数の減少がみられることもあり、発行部数の削減について検討する必要がある。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	なし
-------------------------	----

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	消費者の立場からの意見集約の場がなくなることによって、県や市の農業施策に消費者等の要望を反映させることが難しくなる。また、広報紙の廃止により、要望事項に対する回答や農業関連の情報等を市内農業者に伝える機会が減少するため、市内農業者への行政サービスの低下につながる事が想定される。
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
農業を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や担い手不足など厳しい状況にある。そのような中、今後も農業者や消費者の意見・要望を幅広く取り入れ、地域農業の抱える問題点の解決を図るため、引き続き本事業を継続していく必要がある。	